

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	96,127,836	89,910,614	6,217,222
受取配分金	83,303,947	78,008,027	5,295,920
受取材料費等	6,112,946	5,597,599	515,347
受取事務費	6,710,943	6,304,988	405,955
労働者派遣事業等受託収益	172,444	182,565	△ 10,121
労働者派遣事業等受託収益	172,444	182,565	△ 10,121
受取会費	365,000	346,000	19,000
正会員受取会費	363,000	344,000	19,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
受取補助金等	25,098,000	25,420,000	△ 322,000
受取連合交付金	9,339,000	9,639,000	△ 300,000
受取町補助金	15,759,000	15,781,000	△ 22,000
特定資産運用益	420	464	△ 44
特定資産受取利息	420	464	△ 44
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	121,763,700	115,859,643	5,904,057
(2) 経常費用			
事業費	117,928,110	112,261,731	5,666,379
支払配分金	83,303,947	78,008,027	5,295,920
支払材料費等	6,063,261	5,236,602	826,659
給料手当	13,567,577	13,415,355	152,222
臨時雇賃金	3,814,877	3,853,837	△ 38,960
法定福利費	2,829,149	2,804,646	24,503
退職給付費用	1,155,372	1,136,496	18,876
福利厚生費	39,049	43,703	△ 4,654
旅費交通費	12,600	520	12,080
通信運搬費	541,997	557,756	△ 15,759
減価償却費	352,122	426,583	△ 74,461
什器備品費	175,186	164,600	10,586
消耗品費	603,252	721,000	△ 117,748
修繕費	78,799	164,477	△ 85,678
印刷製本費	266,750	127,600	139,150
光熱水料費	466,248	377,849	88,399
賃借料	1,809,046	1,743,381	65,665
保険料	840,507	867,840	△ 27,333
租税公課	67,900	84,400	△ 16,500
委託費	1,624,579	2,246,740	△ 622,161
支払手数料	145,000	79,681	65,319
雑費	170,892	200,638	△ 29,746
管理費	3,838,596	3,652,609	185,987
役員報酬	0	0	0
給料手当	2,417,790	2,395,858	21,932
法定福利費	390,847	393,637	△ 2,790
退職給付費用	176,292	174,276	2,016
福利厚生費	4,386	4,716	△ 330
会議費	79,958	38,239	41,719
役員等旅費交通費	283,500	245,000	38,500
旅費交通費	2,040	2,000	40
通信運搬費	55,938	62,096	△ 6,158
消耗品費	88,892	25,671	63,221
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	73,475	57,865	15,610

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
賃借料	11,604	11,511	93
保険料	4,813	4,840	△ 27
租税公課	2,000	1,000	1,000
支払負担金	226,900	226,900	0
委託費	3,811	4,000	△ 189
支払手数料	0	0	0
雑費	16,350	5,000	11,350
経常費用計	121,766,706	115,914,340	5,852,366
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,006	△ 54,697	51,691
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,006	△ 54,697	51,691
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 3,006	△ 54,698	51,692
一般正味財産期首残高	42,103,978	42,158,676	△ 54,698
一般正味財産期末残高	42,100,972	42,103,978	△ 3,006
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	42,100,972	42,103,978	△ 3,006

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,698,360	893,400	0	5,591,760
減価償却引当資産	11,445,229	352,122	0	11,797,351
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
温室運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	26,143,589	1,245,522	0	27,389,111

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,591,760	(0)	()	(5,591,760)
減価償却引当資産	11,797,351	()	(11,797,351)	(0)
財政運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
温室運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
合 計	27,389,111	(0)	(21,797,351)	(5,591,760)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	5,821,750	4,659,343	1,162,407
車両運搬具	0	0	0
什 器 備 品	2,815,800	2,589,850	225,950
合 計	8,637,550	7,249,193	1,388,357

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者等	当期交付額	当期返還額
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連 合 会	9,339,000	0
高齢者能力活用事業補助金	蟹 江 町	16,559,000	800,000
合 計		25,898,000	800,000
差引金額		25,098,000	